



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヒラノテクニード  
コード番号 6245 URL <http://www.hirano-tec.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務担当  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松葉茂美  
(氏名) 定安一男  
TEL 0745-57-0681  
配当支払開始予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,504	81.2	3,568	205.1	3,647	193.5	2,117	174.3
25年3月期	15,732	△30.3	1,169	△16.3	1,242	△14.6	771	△11.3

(注) 包括利益 26年3月期 2,145百万円 (128.7%) 25年3月期 938百万円 (6.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	140.73	—	11.2	11.9	12.5
25年3月期	51.30	—	4.4	4.4	7.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	29,313	19,694	67.2	1,309.10
25年3月期	32,009	17,967	56.1	1,194.28

(参考) 自己資本 26年3月期 19,694百万円 25年3月期 17,967百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,716	△343	△54	13,533
25年3月期	2,240	526	△366	10,215

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	180	23.4	1.0
26年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	451	21.3	2.4
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 4円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△62.8	115	△96.6	150	△95.6	90	△95.6	5.98
通期	15,500	△45.6	450	△87.4	500	△86.3	340	△83.9	22.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	15,394,379 株	25年3月期	15,394,379 株
26年3月期	349,728 株	25年3月期	349,557 株
26年3月期	15,044,732 株	25年3月期	15,044,876 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,882	30.6	1,158	30.0	1,273	25.8	863	29.8
25年3月期	13,696	△21.7	891	△19.9	1,011	△16.3	664	△7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	57.37	—
25年3月期	44.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	21,068	67.1	14,142	67.1	14,142	67.1	940.01	
25年3月期	19,412	69.7	13,536	69.7	13,536	69.7	899.76	

(参考) 自己資本 26年3月期 14,142百万円 25年3月期 13,536百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページから4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(未適用の会計基準等) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(有価証券関係) .....	23
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
(開示の省略) .....	26
5. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	33
(表示方法の変更) .....	33
6. その他 .....	34
(1) 役員の変動 .....	34
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の推し進める経済対策や日銀による異次元の金融緩和等を背景に長引く円高が是正され、株価も緩やかな上昇を迎えました。それらを背景として、個人消費が持ち直し小売業を中心に企業業績が改善し好調に推移するなど、景気に明るい兆しが見えました。

また、海外において、欧州経済は持ち直し、米国では企業業績が好調に推移し雇用情勢も改善され拡大傾向で推移しました。

その一方アジアでは新興国経済は中国において景気が減速し経済成長が鈍化傾向にあり、設備投資過剰も懸念され先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、お客様に価値ある技術を創出し続け、高度な技術ニーズにも対応すべく徹底した品質の管理を推し進め、コスト・技術・ものづくりにおける改革をスピードアップし、日々変化する市場に向けて積極的に展開してまいりました。

特に、ウェット&ドライ両方のコーティング技術を併せ持つ当社グループの強みを活かし、光学フィルムや電気電子部材を中心に拡販に努めてまいりました。

その結果、売上高は28,504百万円(前期比81.2%増)となり、利益面では経常利益3,647百万円(前期比193.5%増)、当期純利益は2,117百万円(前期比174.3%増)となりました。

受注残高につきましては、11,904百万円(前期末比49.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (塗工機関連機器)

当セグメントは、光学機能性フィルム製造装置関連を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は6,244百万円(前期比34.3%減)、うち国内は3,808百万円(前期比15.3%減)、輸出は2,436百万円(前期比51.4%減)となりました。また、セグメント利益は717百万円(前期比40.3%減)となりました。

受注残高につきましては、6,845百万円(前期末比53.2%増)、うち国内は2,626百万円(前期末比11.3%減)、輸出は4,219百万円(前期末比180.0%増)となりました。

#### (化工機関連機器)

当セグメントは、真空薄膜装置及び成膜装置を中心に推移しましたが、受注環境は厳しいものとなりました。

その結果、売上高は21,512百万円(前期比293.2%増)、うち国内は14,005百万円(前期比263.6%増)、輸出は7,506百万円(前期比363.7%増)となりました。また、セグメント利益は3,464百万円(前期比559.6%増)となりました。

受注残高につきましては、4,560百万円(前期末比76.1%減)、うち国内は1,775百万円(前期末比86.0%減)、輸出は2,785百万円(前期末比56.1%減)となりました。

#### (その他)

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っており、売上高は747百万円(前期比1.1%減)となり、セグメント利益は163百万円(前期比7.8%減)となりました。

受注残高につきましては、498百万円(前期末比317.2%増)となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、国内の景気は各種経済対策の効果に加えて、緩やかに回復してきた企業業績や個人消費に支えられ明るい兆しが見えると思われれます。また海外においては、欧米では引き続き景気回復傾向が堅調に推移すると思われる一方、アジアの新興国経済は中国における成長鈍化傾向が依然懸念されます。

このような状況のもと、当社グループはグループ間の連携を強化し世界唯一のウェット&ドライの特徴を活かした独自の技術を向上させるべく、新技術の開発に注力し次世代商品の開発・新たな市場の開拓に努めてまいります。

当業界の設備投資におきましては、維持や補修等を目的とした投資が牽引するものの増産を目的とした新規投資は低調に推移しており、本格的な回復基調には至らず厳しい状況にあります。また、前期において受注が活況であった真空薄膜装置も新規投資が落ち着きを見せるなどの要因で、売上高、利益ともに当期に比べ大きく減少することが予想されます。

その結果、現段階では、次期連結売上高は15,500百万円、連結経常利益は500百万円、連結当期純利益は340百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,451百万円減少し23,051百万円となりました。その主な要因は有価証券が2,303百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1,445百万円、仕掛品が4,532百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ754百万円増加し6,261百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が555百万円、投資その他の資産が218百万円それぞれ増加したことによります。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ4,635百万円減少し8,206百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が4,577百万円減少したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ212百万円増加し1,412百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が151百万円増加したことによります。

(ハ) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ1,727百万円増加し19,694百万円となりました。その主な要因は、配当金を285百万円支払ったこと、当期純利益が2,117百万円計上されたことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも3,318百万円増加し、13,533百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは3,716百万円となりました(前連結会計年度は2,240百万円の収入)。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,697百万円になったこと及び、売上債権が427百万円増加し、仕入債務が4,731百万円、たな卸資産が4,456百万円がそれぞれ減少したこと、法人税等の支払を375百万円行ったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは343百万円となりました(前連結会計年度は526百万円の収入)。これは主に、有価証券の取得により1,127百万円、有形固定資産の取得により587百万円の支出をそれぞれ行ったこと及び、有価証券の売却により1,612百万円の収入があったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは54百万円となりました(前連結会計年度は366百万円の支出)。これは主に、長期借入金の約定弁済を516百万円行う一方、長期運転資金確保のため長期借入を770百万円実施したこと、また、配当金の支払を285百万円行ったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	74.1	57.8	69.0	56.1	67.2
時価ベースの自己資本比率(%)	76.3	64.2	36.3	41.1	55.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.3	—	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	169.7	241.7	—	171.9	335.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成24年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当金は、企業の収益状況により決定するものと考えており、安定的な配当の維持を基本としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った新規技術の開発・事業の拡大および経営体制の効率化・省力化の為に基礎資金として充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当期の利益配当金につきましては、この基本方針に基づき1株当たり普通配当金13円とヒラノ光音株式会社本社工場移転・竣工記念配当4円を加え17円(中間配当金13円と合わせて、年間配当金は1株当たり30円)とさせていただきます。

また、次期の利益配分につきましては、1株当たりの年間配当金10円(中間配当金5円、期末配当金5円)を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

#### ①設備投資需要動向

当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下及び原油の高騰またはテロ等世界経済の動向に左右されます。このため、社会的混乱やグローバル経済下での市場経済環境の大きな変化による設備投資需要の動向いかんによっては当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、その影響額は将来にわたり認識されるため費用および債務に影響を及ぼします。よって当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③材料価格の高騰

当社グループの製品は他社にはない独自の革新的な技術のもとに成り立っております。しかし、当製品における製造原価のうち約6割を鋼材・部材等が占めており外部よりの購入に依存しております。市場の急激な変化により鋼材等の価格が高騰した場合には、部材の価格が高騰し製品の原価上昇につながる恐れがあり、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する事業活動を展開しています。

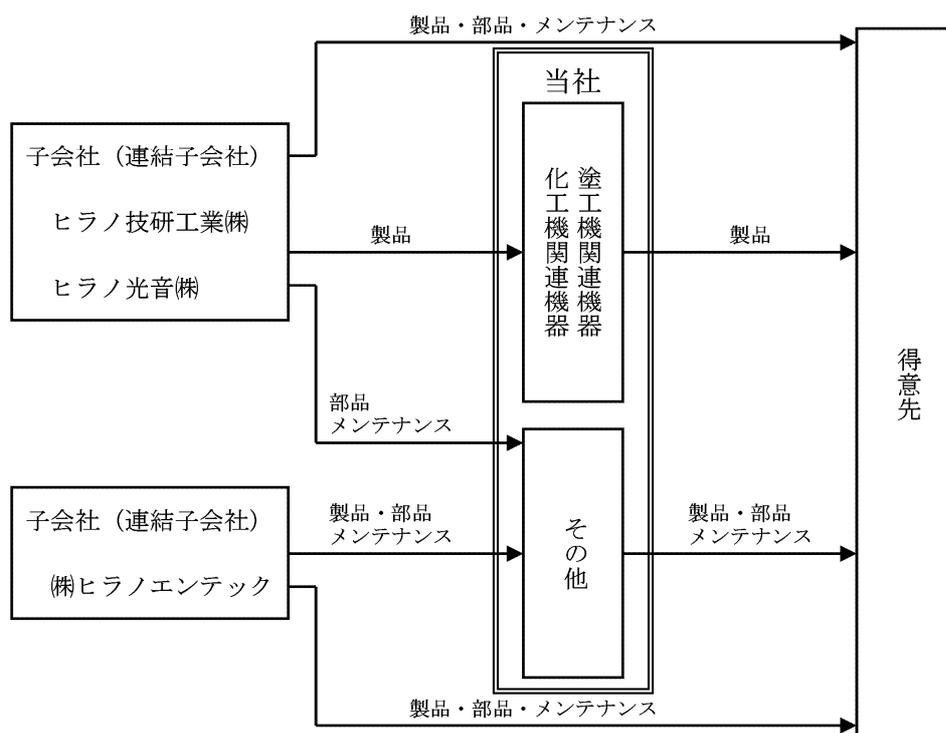
当社グループの事業内容に係わる位置づけは次のとおりであります。

塗工機関連機器 …… 当社が製造販売するほか、子会社ヒラノ技研工業(株)は独自開発商品の製造販売並びに一部当社への製品、部品の供給をおこなっており、子会社ヒラノ光音(株)も同様に独自開発商品の製造販売ならびに一部当社への製品、部品の供給をおこなっております。

化工機関連機器 …… 当社が製造販売するほか、子会社ヒラノ技研工業(株)は独自開発商品の製造販売並びに一部当社への製品、部品の供給をおこなっており、子会社ヒラノ光音(株)も同様に独自開発商品の製造販売ならびに一部当社への製品、部品の供給をおこなっております。

そ の 他 …… 塗工機関連機器及び化工機関連機器の部品は当社及び子会社ヒラノ技研工業(株)並びに子会社ヒラノ光音(株)、子会社(株)ヒラノエンテックが製造販売しております。また、子会社(株)ヒラノエンテックは当社のメンテナンス部門を担当しているほか、その他の産業用機械も独自で製造販売しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コーティング・ラミネーティング技術と乾燥技術及び走行制御技術を柱に、高精密・高精度の製造装置を市場に供給することで、社会の進歩発展に貢献する事を基本理念としています。

また、株主・取引先・社員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応える事を、行動指針として業務活動を行っています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、コスト改善及び新製品の開発を積極的に取り組み、中期的には経常利益率7%以上を確保すると共に、キャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、最先端技術分野への高精密・高精度な製造装置メーカーとしてリーディングカンパニーを目指し、「コスト競争力の強化」・「環境エネルギー市場への拡販」・「顧客満足度の向上」を最優先に各業界へ技術革新に対応した最新機器を提供すべく製品開発を行い、グローバルな活動を推進してまいります。

製造工程におけるクリーン化を強化し、徹底した品質管理体制を整えるべく、増設した工場内のクリーンブースを最大限活用し、これらの施策をより強固にしてまいります。

営業及び開発・設計・製造さらに据付からアフターサービスに至るまで、グループ一体となり更なる企業価値向上を目指し、「より高い精度の製品を供給し続けること」を念頭におき活動してまいります。

また、連結子会社ヒラノ光音株式会社の本社工場の移転に伴い、当社グループの特徴であるウェット&ドライ技術の融合及び真空技術と組織機能の向上を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ① 当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下及び原油の高騰またはテロ等世界経済の動向に左右されます。また現状では、欧州の債務危機などの影響による世界経済の成長減速懸念等に加えて為替動向によっても多くの企業で新規設備投資計画を抑制する可能性もあり、設備業界にとっては不安定な状況にあります。そのような状況ではありますが、エネルギー関連分野および電気・電子分野などの業界に注力しながらも、市場動向を勘案し、各業界へ積極的に営業展開及び技術を提供し、リスク回避に努めてまいります。
- ② 市場環境の変化をグローバルな視点で捉え、営業・技術・設計・生産等一連の企業活動の改革を行い、グループの連携を強化し企業価値を更に高めることを重点課題とし、ナノテクノロジー分野を対象に高クリーン・超薄膜コーティング技術の確立とドライコーティング技術とウェットコーティング技術の融合を図るべく、生産及び研究開発の体制を整えてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,227,832	9,756,272
受取手形及び売掛金	6,518,556	5,073,001
有価証券	2,653,251	4,956,714
仕掛品	7,286,044	2,753,687
原材料及び貯蔵品	103,708	91,895
前渡金	445	154,651
繰延税金資産	115,186	104,144
その他	600,416	164,072
貸倒引当金	△2,428	△2,451
流動資産合計	26,503,012	23,051,987
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,463,989	3,041,613
減価償却累計額	△1,625,990	△1,589,019
建物及び構築物 (純額)	837,999	1,452,594
機械装置及び運搬具	2,919,803	2,885,328
減価償却累計額	△2,166,294	△2,201,208
機械装置及び運搬具 (純額)	753,509	684,119
土地	1,443,155	1,450,174
リース資産	13,492	13,492
減価償却累計額	△5,739	△8,245
リース資産 (純額)	7,753	5,246
建設仮勘定	13,275	5,188
その他	612,592	554,538
減価償却累計額	△536,040	△464,070
その他 (純額)	76,551	90,467
有形固定資産合計	3,132,244	3,687,790
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	126,290	110,667
ソフトウェア仮勘定	43,995	40,425
電話加入権	516	516
無形固定資産合計	170,803	151,609
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,903,538	2,097,338
長期前払費用	24,424	24,847
繰延税金資産	79,068	61,388
その他	196,516	238,717
貸倒引当金	—	△99
投資その他の資産合計	2,203,547	2,422,192
固定資産合計	5,506,595	6,261,593
資産合計	32,009,607	29,313,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,518,970	3,941,969
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	438,996	540,660
リース債務	2,919	2,868
未払金	457,835	578,615
未払費用	81,643	83,710
未払法人税等	199,477	1,355,288
前受金	2,698,889	826,360
賞与引当金	179,350	180,198
製品保証引当金	20,900	39,423
その他	222,710	657,084
流動負債合計	12,841,691	8,206,178
固定負債		
長期借入金	364,220	516,140
リース債務	6,029	3,567
退職給付引当金	625,952	—
役員退職慰労引当金	180,310	141,490
退職給付に係る負債	—	740,808
資産除去債務	23,659	10,027
その他	—	468
固定負債合計	1,200,171	1,412,501
負債合計	14,041,863	9,618,679
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	14,902,349	16,733,741
自己株式	△406,844	△407,012
株主資本合計	17,683,049	19,514,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284,695	313,148
退職給付に係る調整累計額	—	△132,520
その他の包括利益累計額合計	284,695	180,627
純資産合計	17,967,744	19,694,901
負債純資産合計	32,009,607	29,313,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,732,258	28,504,939
売上原価	12,938,020	23,271,015
売上総利益	2,794,238	5,233,924
販売費及び一般管理費		
販売手数料	200,135	178,304
給料及び手当	415,565	431,997
役員報酬	151,611	150,736
賞与引当金繰入額	39,451	40,349
退職給付費用	32,734	39,552
役員退職慰労引当金繰入額	36,330	32,100
法定福利及び厚生費	147,539	132,690
旅費交通費及び通信費	108,752	107,995
減価償却費	206,875	234,311
賃借料	23,202	22,457
貸倒引当金繰入額	△961	122
その他	263,106	294,444
販売費及び一般管理費合計	1,624,341	1,665,063
営業利益	1,169,896	3,568,860
営業外収益		
受取利息	10,143	10,606
受取配当金	39,111	37,493
仕入割引	4,783	5,102
為替差益	12,224	19,536
その他	32,744	32,556
営業外収益合計	99,007	105,295
営業外費用		
支払利息	13,033	11,067
売上割引	3,457	444
固定資産除却損	5,776	10,086
その他	3,958	5,388
営業外費用合計	26,224	26,987
経常利益	1,242,679	3,647,168
特別利益		
受取保険金	—	50,309
特別利益合計	—	50,309
特別損失		
投資有価証券売却損	497	—
特別損失合計	497	—
税金等調整前当期純利益	1,242,182	3,697,477
法人税、住民税及び事業税	466,473	1,536,486
法人税等調整額	3,938	43,749
法人税等合計	470,411	1,580,235
少数株主損益調整前当期純利益	771,770	2,117,242
当期純利益	771,770	2,117,242

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	771,770	2,117,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,320	28,452
その他の包括利益合計	166,320	28,452
包括利益	938,090	2,145,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	938,090	2,145,695
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,847,821	1,339,722	14,326,162	△406,780	17,106,926
当期変動額					
剰余金の配当			△195,583		△195,583
当期純利益			771,770		771,770
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	576,186	△64	576,122
当期末残高	1,847,821	1,339,722	14,902,349	△406,844	17,683,049

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	118,375	—	118,375	17,225,301
当期変動額				
剰余金の配当			—	△195,583
当期純利益			—	771,770
自己株式の取得			—	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166,320		166,320	166,320
当期変動額合計	166,320	—	166,320	742,442
当期末残高	284,695	—	284,695	17,967,744

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,847,821	1,339,722	14,902,349	△406,844	17,683,049
当期変動額					
剰余金の配当			△285,850		△285,850
当期純利益			2,117,242		2,117,242
自己株式の取得				△167	△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,831,392	△167	1,831,224
当期末残高	1,847,821	1,339,722	16,733,741	△407,012	19,514,273

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	284,695	—	284,695	17,967,744
当期変動額				
剰余金の配当			—	△285,850
当期純利益			—	2,117,242
自己株式の取得			—	△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,452	△132,520	△104,067	△104,067
当期変動額合計	28,452	△132,520	△104,067	1,727,156
当期末残高	313,148	△132,520	180,627	19,694,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,242,182	3,697,477
減価償却費	370,734	418,398
長期前払費用償却額	14,201	15,628
賞与引当金の増減額 (△は減少)	356	848
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△560	122
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△55,489	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△270	△38,820
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,700	18,523
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△53,252
受取利息及び受取配当金	△49,254	△48,100
支払利息	13,033	11,067
受取保険金	—	△50,309
固定資産除却損	5,776	10,086
売上債権の増減額 (△は増加)	1,532,190	△427,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,382,920	4,456,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,400,946	△4,731,206
未払金の増減額 (△は減少)	54,047	△76,698
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,799	2,066
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△259,998	351,527
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△75,971	351,345
その他	△111,020	84,513
小計	2,692,484	3,992,090
利息及び配当金の受取額	48,840	48,428
利息の支払額	△13,033	△11,067
保険金の受取額	—	62,584
法人税等の支払額	△487,319	△375,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,240,972	3,716,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△49,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	132,000	4,000
有価証券の取得による支出	△2,180,168	△1,127,986
有価証券の売却による収入	3,378,000	1,612,000
有形固定資産の取得による支出	△352,853	△587,877
有形固定資産の売却による収入	40	757
無形固定資産の取得による支出	△57,942	△24,308
投資有価証券の取得による支出	△401,667	△252,708
投資有価証券の売却による収入	101,811	107,667
その他	△44,191	△73,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,027	△343,894
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,000	△20,000
長期借入れによる収入	370,000	770,000
長期借入金の返済による支出	△504,136	△516,416
自己株式の取得による支出	△64	△167
配当金の支払額	△195,059	△285,076
その他	△2,736	△2,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,996	△54,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,400,004	3,318,244
現金及び現金同等物の期首残高	7,815,747	10,215,751
現金及び現金同等物の期末残高	10,215,751	13,533,995

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社は次の3社であります。

ヒラノ技研工業株式会社

株式会社ヒラノエンテック

ヒラノ光音株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～47年

機械装置 7～18年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
  - ③ 製品保証引当金  
 当連結会計年度売上高に対する翌連結会計年度以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。
  - ④ 役員退職慰労引当金  
 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
 また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段：金利スワップ  
 ヘッジ対象：借入金
  - ③ ヘッジ方針  
 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
 特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税の会計処理  
 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が740,808千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が132,520千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△259,998千円は、「未収消費税等の増減額」として組替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△75,971千円は、「未払消費税等の増減額」として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	18,737千円	－千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	124,224千円	－千円
機械装置及び運搬具	0	－
土地	761,530	－
合計	885,754	－

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	16,400千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	366,489千円	400,004千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	248,517千円	48,759千円
組替調整額	497	—
税効果調整前合計	249,015	48,759
税効果額	△82,695	△20,306
その他の包括利益合計	166,320	28,452

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	249,015千円	48,759千円
税効果額	△82,695	△20,306
税効果調整後	166,320	28,452
その他の包括利益合計		
税効果調整前	249,015	48,759
税効果額	△82,695	△20,306
税効果調整後	166,320	28,452

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,394,379	—	—	15,394,379

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	349,436	121	—	349,557

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 121株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,314	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	90,269	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,268	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,394,379	—	—	15,394,379

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	349,557	171	—	349,728

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 171株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,268	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	195,581	13.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	255,759	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、ヒラノ光音株式会社本社工場移転・竣工記念配当4円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,227,832千円	9,756,272千円
有価証券勘定	2,653,251	4,956,714
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△481,000	△479,000
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△1,184,332	△699,991
現金及び現金同等物	10,215,751	13,533,995

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗工機関連機器」、「化工機関連機器」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「塗工機関連機器」は各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「化工機関連機器」は各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「その他」は染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	9,505,759	5,470,474	756,025	15,732,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,505,759	5,470,474	756,025	15,732,258
セグメント利益	1,201,785	525,287	177,810	1,904,883
セグメント資産	7,481,276	9,299,008	374,841	17,155,126
セグメント負債	2,911,324	8,726,737	183,895	11,821,957
その他の項目				
減価償却費	136,108	158,664	16,743	311,516
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	369,011	303,053	35,937	708,002

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	6,244,749	21,512,471	747,718	28,504,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,244,749	21,512,471	747,718	28,504,939
セグメント利益	717,231	3,464,900	163,908	4,346,040
セグメント資産	4,900,967	6,317,348	637,620	11,855,936
セグメント負債	3,414,981	1,553,316	483,154	5,451,452
その他の項目				
減価償却費	92,745	239,569	14,350	346,664
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,268	881,593	10,893	986,755

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,732,258	28,504,939
連結財務諸表の売上高	15,732,258	28,504,939

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,904,883	4,346,040
全社費用(注)	△734,986	△777,179
連結財務諸表の営業利益	1,169,896	3,568,860

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,155,126	11,855,936
全社資産(注)	14,854,481	17,457,644
連結財務諸表の資産合計	32,009,607	29,313,580

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,821,957	5,451,452
全社負債(注)	2,219,905	4,167,226
連結財務諸表の負債合計	14,041,863	9,618,679

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	311,516	346,664	59,218	67,445	370,734	414,110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	708,002	986,755	—	—	708,002	986,755

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	103,783	3,783
	(3) その他	200,000	200,300	300
	小計	300,000	304,083	4,083
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99,994	99,990	△4
	(2) 社債	1,802,861	1,802,861	—
	(3) その他	650,395	649,275	△1,120
	小計	2,553,251	2,552,126	△1,125
合計		2,853,251	2,856,209	2,957

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	105,620	5,620
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,000	105,620	5,620
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	599,991	599,980	△11
	(2) 社債	4,256,722	4,256,722	—
	(3) その他	200,000	197,807	△2,193
	小計	5,056,714	5,054,509	△2,204
合計		5,156,714	5,160,129	3,415

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	961,126	519,684	441,442
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	303,678	298,082	5,595
	小計	1,264,805	817,766	447,038
連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	167,296	179,709	△12,413
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	240,952	245,164	△4,212
	小計	408,248	424,874	△16,625
合計		1,673,054	1,242,641	430,412

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,484千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	917,219	427,119	490,100
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	355,532	347,722	7,809
	小計	1,272,752	774,842	497,909
連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	258,846	274,982	△16,135
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	331,327	337,856	△6,528
	小計	590,174	612,839	△22,664
合計		1,862,927	1,387,682	475,245

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,411千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	99,256	—	497
合計	99,256	—	497

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,194.28円	1,309.10円
1株当たり当期純利益金額	51.30円	140.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,967,744	19,694,901
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,967,744	19,694,901
普通株式の発行済株式数(株)	15,394,379	15,394,379
普通株式の自己株式数(株)	349,557	349,728
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,044,822	15,044,651

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	771,770	2,117,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	771,770	2,117,242
期中平均株式数(株)	15,044,876	15,044,732

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,310,765	5,491,997
受取手形	418,632	955,194
売掛金	5,328,357	3,414,441
有価証券	1,584,301	2,499,835
仕掛品	1,335,539	2,619,880
原材料及び貯蔵品	78,538	68,283
前渡金	445	53,885
繰延税金資産	111,726	96,164
未収消費税等	52,625	109,640
その他	141,565	21,700
貸倒引当金	△2,100	△2,100
流動資産合計	14,360,397	15,328,924
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,799,193	2,343,304
減価償却累計額	△1,199,082	△1,144,193
建物(純額)	600,110	1,199,111
構築物	269,570	289,128
減価償却累計額	△158,855	△169,920
構築物(純額)	110,715	119,208
機械及び装置	2,398,084	2,349,034
減価償却累計額	△1,811,941	△1,803,224
機械及び装置(純額)	586,142	545,809
車両運搬具	60,907	58,237
減価償却累計額	△54,415	△49,689
車両運搬具(純額)	6,492	8,547
工具、器具及び備品	527,409	458,290
減価償却累計額	△463,741	△393,712
工具、器具及び備品(純額)	63,667	64,578
土地	1,321,503	1,328,521
リース資産	9,892	9,892
減価償却累計額	△5,019	△6,805
リース資産(純額)	4,873	3,086
建設仮勘定	13,275	188
有形固定資産合計	2,706,780	3,269,052
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	69,666	65,016
ソフトウェア仮勘定	3,570	—
無形固定資産合計	73,237	65,016

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,901,545	2,045,091
関係会社株式	125,100	125,100
出資金	6,606	6,350
長期前払費用	23,139	23,110
団体生命保険金	116,950	158,648
繰延税金資産	77,627	23,567
その他	20,990	24,053
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,271,958</b>	<b>2,405,921</b>
固定資産合計	5,051,976	5,739,990
<b>資産合計</b>	<b>19,412,374</b>	<b>21,068,915</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,175,115	1,895,968
買掛金	963,455	1,233,946
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	412,340	515,360
リース債務	2,115	2,013
未払金	473,698	609,374
未払費用	66,975	69,421
未払法人税等	130,739	252,445
前受金	269,189	826,360
預り金	25,794	25,718
賞与引当金	126,800	130,100
製品保証引当金	19,300	16,200
設備関係支払手形	158,010	243,039
<b>流動負債合計</b>	<b>4,843,534</b>	<b>5,819,948</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	308,920	486,140
リース債務	3,693	1,980
退職給付引当金	554,037	502,399
役員退職慰労引当金	141,780	105,830
資産除去債務	23,659	10,027
その他	—	468
<b>固定負債合計</b>	<b>1,032,090</b>	<b>1,106,845</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,875,624</b>	<b>6,926,793</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
資本準備金	1,339,654	1,339,654
資本剰余金合計	1,339,654	1,339,654
利益剰余金		
利益準備金	253,551	253,551
その他利益剰余金		
特別償却準備金	25,712	19,792
固定資産圧縮積立金	10,611	9,829
別途積立金	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金	6,851,885	7,435,927
利益剰余金合計	10,471,760	11,049,101
自己株式	△406,844	△407,012
株主資本合計	13,252,392	13,829,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	284,357	312,556
評価・換算差額等合計	284,357	312,556
純資産合計	13,536,750	14,142,121
負債純資産合計	19,412,374	21,068,915

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,696,512	17,882,977
売上原価		
当期製品製造原価	11,563,312	15,464,850
売上総利益	2,133,199	2,418,126
販売費及び一般管理費		
販売手数料	162,892	168,786
給料及び手当	298,566	310,407
賞与引当金繰入額	28,614	29,229
退職給付引当金繰入額	29,507	35,288
役員退職慰労引当金繰入額	24,540	20,290
減価償却費	154,900	166,742
貸倒引当金繰入額	△1,201	—
その他	544,138	529,205
販売費及び一般管理費合計	1,241,958	1,259,950
営業利益	891,241	1,158,176
営業外収益		
受取利息	165	144
有価証券利息	9,031	9,885
受取配当金	94,070	92,444
仕入割引	4,341	4,792
受取地代家賃	14,576	14,352
その他	22,127	13,794
営業外収益合計	144,312	135,414
営業外費用		
支払利息	12,149	10,165
売上割引	3,417	388
固定資産除却損	5,590	5,002
その他	2,548	4,837
営業外費用合計	23,706	20,393
経常利益	1,011,847	1,273,197
特別利益		
受取保険金	—	50,309
特別利益合計	—	50,309
特別損失		
投資有価証券売却損	497	—
特別損失合計	497	—
税引前当期純利益	1,011,350	1,323,506
法人税、住民税及び事業税	349,300	411,000
法人税等調整額	△2,911	49,315
法人税等合計	346,388	460,315
当期純利益	664,961	863,190

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	9,737	11,437	3,330,000	6,397,656
当期変動額								
剰余金の配当			—					△195,583
特別償却準備金の積立			—		19,220			△19,220
特別償却準備金の取崩			—		△3,245			3,245
固定資産圧縮積立金の取崩			—			△826		826
当期純利益			—					664,961
自己株式の取得			—					
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			—					
当期変動額合計	—	—	—	—	15,975	△826	—	454,228
当期末残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	25,712	10,611	3,330,000	6,851,885

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	10,002,382	△406,780	12,783,078	118,153	118,153	12,901,231
当期変動額						
剰余金の配当	△195,583		△195,583		—	△195,583
特別償却準備金の積立	—		—		—	—
特別償却準備金の取崩	—		—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—		—	—
当期純利益	664,961		664,961		—	664,961
自己株式の取得	—	△64	△64		—	△64
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	—		—	166,204	166,204	166,204
当期変動額合計	469,378	△64	469,313	166,204	166,204	635,518
当期末残高	10,471,760	△406,844	13,252,392	284,357	284,357	13,536,750

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	25,712	10,611	3,330,000	6,851,885
当期変動額								
剰余金の配当			-					△285,850
特別償却準備金の積立			-					
特別償却準備金の取崩			-		△5,919			5,919
固定資産圧縮積立金の取崩			-			△782		782
当期純利益			-					863,190
自己株式の取得			-					
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			-					
当期変動額合計	-	-	-	-	△5,919	△782	-	584,042
当期末残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	19,792	9,829	3,330,000	7,435,927

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	10,471,760	△406,844	13,252,392	284,357	284,357	13,536,750
当期変動額						
剰余金の配当	△285,850		△285,850		-	△285,850
特別償却準備金の積立	-		-		-	-
特別償却準備金の取崩	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-	-
当期純利益	863,190		863,190		-	863,190
自己株式の取得	-	△167	△167		-	△167
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	-		-	28,198	28,198	28,198
当期変動額合計	577,340	△167	577,172	28,198	28,198	605,371
当期末残高	11,049,101	△407,012	13,829,565	312,556	312,556	14,142,121

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」に表示していた107,746千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「法定福利及び厚生費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「法定福利及び厚生費」に表示していた116,968千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「交際費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「交際費」に表示していた10,700千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「旅費交通費及び通信費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「旅費交通費及び通信費」に表示していた82,459千円は、「その他」として組替えております。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動 (平成26年6月27日付予定)

	みうら ひでお	
取締役相談役	三浦 日出男	(現 代表取締役会長)

詳細は本日開示の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他の役員の異動 (平成26年6月27日付予定)

・新任取締役候補

	おかだ かおる	
取締役	岡田 薫	(現 設計部部長代理)

・新任監査役候補

	たぎわ けんじ	
(常 勤)監査役	田澤 憲二	(現 総務部部長代理)

・退任予定監査役

	いっさき ただし	
(常 勤)監査役	逸崎 正	

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
塗工機関連機器	7,903,114	5,180,897
化工機関連機器	4,528,833	17,564,007
その他	506,072	526,110
合計	12,938,020	23,271,015

(注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものを含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
塗工機関連機器	5,763,194	8,622,772	4,467,720	6,845,742
化工機関連機器	19,514,957	7,027,729	19,045,508	4,560,766
その他	710,699	1,126,720	119,483	498,485
合計	25,988,850	16,777,221	23,632,711	11,904,993

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
塗工機関連機器	9,505,759	6,244,749
化工機関連機器	5,470,474	21,512,471
その他	756,025	747,718
合計	15,732,258	28,504,939

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。